



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年7月30日

上場会社名 株式会社東邦システムサイエンス 上場取引所 東
 コード番号 4333 URL <https://www.tss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 友康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 紺谷 直丈 (TEL) 03 (3868) 6060
 四半期報告書提出予定日 2021年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,378	23.8	313	96.1	316	91.7	218	91.9
2021年3月期第1四半期	2,729	△6.1	159	△10.0	165	△8.8	113	△8.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	18.08	—
2021年3月期第1四半期	9.38	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	11,364	7,516	66.1	622.71
2021年3月期	11,383	7,579	66.6	627.90

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 7,516百万円 2021年3月期 7,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想については、本日公表の「中間配当予想の修正に関するお知らせ」を併せてご覧ください。

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,580	17.1	579	39.1	582	38.0	396	36.9	32.78
通期	13,200	8.3	1,230	14.3	1,238	14.0	842	12.5	69.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2021年7月14日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことを決議しております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の処分の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期1Q	13,865,992株	2021年3月期	13,865,992株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,795,481株	2021年3月期	1,795,481株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期1Q	12,070,511株	2021年3月期1Q	12,115,843株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等について)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料について)

決算補足説明資料につきましては8月6日 (金) に当社ホームページに掲載する予定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
3. 補足情報	6
生産、受注及び販売の状況	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況が続きました。足元では海外経済の回復や各種施策の効果により景気の持ち直しが期待されたものの、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社が属する情報サービス業界におきましては、特定サービス産業動態統計(2021年5月分確報)によると売上高は前年同月比8.1%と2ヶ月連続の増加、受注ソフトウェアにおけるシステムインテグレーションは同3.8%と2ヶ月連続の増加となり、システム投資は改善傾向にあります。また企業のデジタル経営志向の高まりから、DX(デジタルトランスフォーメーション)への投資需要は今後も堅調に推移するものと思われま

す。このような環境のもと、中期事業計画の4本の柱である①トラディショナルITビジネス(SI事業の維持、拡大)、②デジタルITビジネス(デジタルビジネスへの挑戦)、③クリエイティブITビジネス(サービス提供型ビジネスの構築)、④経営基盤の強化(人財確保・育成、働きがい向上、内部管理体制の強化)を重点戦略として取り組んでまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えるため、引き続き感染対策を徹底するとともに、オンライン会議等のデジタル技術を活用した営業活動や在宅勤務による事業継続性の確保、自社内への持ち帰り開発の推進による人的リソースの適正化を行い、売上と共に利益の確保を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高は3,378百万円(前年同期比23.8%増)、営業利益は313百万円(同96.1%増)、経常利益は316百万円(同91.7%増)、四半期純利益は218百万円(同91.9%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ソフトウェア開発

当社の中心的なビジネス領域である金融系分野は、売上高2,508百万円(前年同期比16.0%増)となりました。制度改定や保守領域の拡大が進んだ銀行系業務は469百万円(同120.8%増)と好調に推移いたしました。システム移行案件等が拡大した損害保険系業務は863百万円(同6.0%増)、フィンテック関連の案件が拡大した証券業務は401百万円(同5.0%増)、システム刷新案件や領域拡大が進んだその他金融系業務は129百万円(同14.1%増)と堅調に推移しました。また、保守工数の削減が継続したもののシステム刷新案件やフロントシステム開発案件を拡大させた生命保険系業務は644百万円(同1.0%増)となりました。

非金融系分野は、売上高805百万円(同61.2%増)となりました。大規模なテーマ開発を受注した医療福祉系業務は189百万円(同251.8%増)、クラウド構築やアジャイル開発、データ分析を中心にDX案件の拡大が続いた通信系業務は468百万円(同59.1%増)と好調に推移いたしました。

これらの結果、ソフトウェア開発の売上高は3,313百万円(同24.5%増)となりました。

②情報システムサービス等

情報システムサービス等の売上高は64百万円(前年同期比4.9%減)となりました。

なお、当社は6月に創立50周年を迎えることができました。これもひとえに株主様、お客様、お取引先様の皆様のご支援によるものと深く感謝するとともに、この50周年を新たな飛躍への第一歩とすべく更なる成長と進化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

<資産、負債及び純資産の状況>

当第1四半期会計期間末における総資産は11,364百万円となり前事業年度末に比べ19百万円減少しております。これは主として、仕掛品が13百万円、投資有価証券が29百万円、繰延税金資産が30百万円増加し、現金及び預金が24百万円、売掛金及び契約資産が65百万円減少したことによりま

す。また、負債合計は3,848百万円となり前事業年度末に比べ43百万円増加しております。これは主として、未払費用が378百万円増加し、未払法人税等が150百万円、賞与引当金が163百万円減少したことによりま

す。純資産は7,516百万円となり前事業年度末に比べ62百万円減少しております。これは主として、四半期純利益218百万円を計上したこと、剰余金の配当により301百万円の減少があったことによりま

す。これらの結果、自己資本比率は66.1%となり前事業年度末に比べ0.5ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

なお、上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,010,827	7,986,455
売掛金	1,912,327	—
売掛金及び契約資産	—	1,847,024
仕掛品	1,819	14,820
その他	69,213	65,045
貸倒引当金	△5,738	△5,543
流動資産合計	9,988,449	9,907,802
固定資産		
有形固定資産	92,580	85,886
無形固定資産	56,108	65,430
投資その他の資産		
投資有価証券	411,960	441,908
繰延税金資産	710,179	740,280
その他	130,060	128,827
貸倒引当金	△5,675	△5,675
投資その他の資産合計	1,246,525	1,305,341
固定資産合計	1,395,214	1,456,658
資産合計	11,383,663	11,364,461
負債の部		
流動負債		
買掛金	700,382	716,842
未払金	99,410	41,842
未払費用	103,132	481,818
未払法人税等	302,415	151,897
賞与引当金	341,167	177,661
製品保証引当金	8,200	—
その他	187,209	213,793
流動負債合計	1,741,918	1,783,856
固定負債		
退職給付引当金	1,977,909	2,005,417
その他	84,716	58,740
固定負債合計	2,062,625	2,064,158
負債合計	3,804,544	3,848,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	526,584	526,584
資本剰余金	554,200	554,200
利益剰余金	6,887,430	6,803,974
自己株式	△622,901	△622,901
株主資本合計	7,345,313	7,261,857
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	233,805	254,589
評価・換算差額等合計	233,805	254,589
純資産合計	7,579,119	7,516,446
負債純資産合計	11,383,663	11,364,461

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,729,064	3,378,048
売上原価	2,254,500	2,739,378
売上総利益	474,563	638,669
販売費及び一般管理費	314,623	325,012
営業利益	159,940	313,656
営業外収益		
受取配当金	2,036	2,284
保険事務手数料	225	219
貸倒引当金戻入額	766	195
受取補償金	2,061	—
その他	2	—
営業外収益合計	5,091	2,698
経常利益	165,031	316,355
税引前四半期純利益	165,031	316,355
法人税、住民税及び事業税	116,696	137,477
法人税等調整額	△65,338	△39,314
法人税等合計	51,358	98,162
四半期純利益	113,673	218,193

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

受注ソフトウェアに関して、従来は、ソフトウェアの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足にかかる進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した売上原価が、予想される売上原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い受注ソフトウェアについては代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は34,981千円増加し、売上原価は25,692千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,288千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は113千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,330,906	123.7
情報システムサービス等	64,199	95.1
合計	3,395,106	123.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,455,061	132.5	1,924,424	127.1
情報システムサービス等	67,659	105.5	67,000	93.8
合計	3,522,721	131.8	1,991,424	125.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア開発	3,313,848	124.5
情報システムサービス等	64,199	95.1
合計	3,378,048	123.8

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社野村総合研究所	754,710	27.7	847,652	25.1
S C S K株式会社	295,514	10.8	334,052	9.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。